

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の固定資産—投資有価証券…移動平均法に基づく原価法で評価している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準としては、移動平均法による原価法を選択しているが、棚卸対象資産は存在しない。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
固定資産は定額法を採用することとしているが、現在減価償却対象物件が存在しない。
- (4) 引当金の計上基準
現在、引当金は用意していない。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込み方式を採用している。

2. 会計方針の変更

会計方針の変更は無し。

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	199,515,000	0	49,640,000	149,875,000
定期預金・基本財産	485,000	49,640,000	0	50,125,000
小計	200,000,000	49,640,000	49,640,000	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	200,000,000	49,640,000	49,640,000	200,000,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財)	(うち一般正味財)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券				
横浜市ハマ債	50,000,000	0	50,000,000	0
かながわ県民債	50,000,000	0	50,000,000	0
共同発行市場公募地方債	49,875,000	0	49,875,000	0
定期預金・基本財産				
定期預金	50,125,000	0	50,125,000	0
小計	200,000,000	0	200,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
減価償却引当資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	200,000,000	0	200,000,000	0

5. 担保に供している資産

担保に供している資産は無し。

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産減価償却該当物件は無し。

7. その他

平成20年度に第31回変動利付国債を購入した際の経理処理として、額面2億円に対し実勢購入額は1億8,360万円で、1,640万円の利益が生じたものとして、平成21年度当初予算に歳入と計上し、合わせて当該基金上の簿価額も2億円として計上したままであったため、理事会の了承を得た後に、基金会計上から期中に減額する更正の手続き処理を行った。